

(国公立)奨学のための給付金 対象者及び支給金額等確認シート

1. 令和2年7月1日時点で、学校に在籍しており、“高等学校等就学支援金”，“学び直し支援金”，又は“専攻科修学支援金”の支給対象である生徒ですか。

はい

いいえ

2. 令和2年7月1日時点で、生活保護(生業扶助)を受給している世帯ですか。

はい

いいえ

ケース①
へ

3. 保護者全員が、令和2年度の“道府県民税所得割額”及び“市町村民税所得割額”が非課税である世帯ですか。

はい

いいえ

4. 世帯に、扶養されている通信制の高等学校等または高等学校等専攻科に在籍する生徒がいますか。

はい

いいえ

ケース②
へ

5. 生徒本人のほかに、15歳以上(中学生を除く)23歳未満の扶養されている高校生等以外の兄弟姉妹(特別支援学校高等部に通う兄弟姉妹も含む)はいますか。

はい

ケース③
へ

7. 家計急変により、収入見込額が非課税相当となった世帯ですか。
(家計急変…保護者の失職等により収入が激減し、生徒の就学に要する経費を支出することが困難になった状態)

はい

いいえ

8. 令和2年7月2日以降に、生活保護(生業扶助)の受給を開始した世帯ですか。

はい

いいえ

ケース⑥
へ

ケース⑦
へ

ケース⑥
へ

いいえ

6. 生徒本人のほかに、扶養されている高校生等がいますか。

はい

いいえ

ケース④
へ

ケース⑤
へ

ケース①…「生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯」です。32,300円が支給対象となります。

ケース②…通信制の高等学校等または高等学校等専攻科(専攻科)の生徒には36,500円が支給され、通信制の高等学校等または高等学校等専攻科(専攻科)以外^の高等学校等の生徒もいる場合、その生徒には129,700円が支給されます。

ケース③…「非課税世帯第2子単価の世帯」です。129,700円が支給されます。

ケース④…高校生等のうち、1人目は84,000円が支給されます。2人目以降は129,700円が支給されます。

ケース⑤…「非課税世帯第1子単価の世帯」です。84,000円が支給されます。

ケース⑥…奨学のための給付金及び家計急変世帯向け給付金の支給対象ではありません。

ケース⑦…「家計急変世帯」です。家計急変の状況が確認できる書類を提出いただき、非課税相当と認められれば給付金の支給対象となります。支給額は、家計急変の時期や生徒の兄弟姉妹の有無などによって異なります。

○提出書類について

表面のケースに応じて、必要書類が異なります。該当するケースを確認の上、必要書類を提出してください。また、奨学のための給付金の支給対象でない場合は、提出する書類はありません。

なお、「令和2年度課税証明書」または「保護者等の個人番号が確認できる書類の写し」については、就学支援金等で既に学校に提出済のときは、省略できます。ただし、控除対象配偶者は就学支援金等で「令和2年度課税証明書」等を提出していない場合は、省略できません。

全ケース共通に必要な書類

- ・茨城県国公立高等学校等奨学給付金受給申請書
- ・口座振替依頼書
- ・通帳の写し（金融機関、支店、口座番号、口座名義が確認できること）

ケース①に必要な書類

- ・7月1日以降発行のものを提出
- ・生活保護（生業扶助の高等学校等就学費）を受給していることが確認できる書類（生活保護受給証明書など）

ケース②で、生徒に兄弟姉妹がいる場合に必要書類

- ・全保護者等の「令和2年度課税証明書」または「個人番号が確認できる書類の写し」
- ・生徒の兄弟姉妹の健康保険証の写し
- ※健康保険証が「国民健康保険証」の場合、「扶養申立書」を併せて提出してください。

ケース③に必要な書類

- ・全保護者等の「令和2年度課税証明書」または「個人番号が確認できる書類の写し」
- ・生徒の兄弟姉妹の健康保険証の写し
- ※健康保険証が「国民健康保険証」の場合、「扶養申立書」を併せて提出してください。

ケース④に必要な書類

- ・全保護者等の「令和2年度課税証明書」または「個人番号が確認できる書類の写し」
- ・生徒の兄弟姉妹の健康保険証の写し
- ※健康保険証が「国民健康保険証」の場合、「扶養申立書」を併せて提出してください。
- ※高校生等が複数いる場合、各生徒分の申請書を提出する必要があります。

ケース⑤に必要な書類

- ・全保護者等の「令和2年度課税証明書」または「個人番号が確認できる書類の写し」

ケース⑥に必要な書類

- ・提出する書類はありません。

ケース⑦に必要な書類

- ・家計急変の発生事由を証明する書類
例…離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通告書 など
- ・家計急変前及び家計急変後の収入が確認できる書類
例…市町村の課税証明書、会社の給与支払見込証明書、税理士又は公認会計士の作成した証明書類 など
- ・保護者等の扶養親族の人数、年齢を確認するための書類
例…扶養親族分の健康保険証の写し など
- ※このほか、状況確認のため必要な書類を追加で提出いただく場合があります。

○注意事項

奨学のための給付金は、高校生等1人につき、各年度1回（全日制は通算3回、定時制・通信制は通算4回）が支給回数上限となります。ただし、学び直し支援金の受給資格者の場合、全日制は追加で1回、定時制・通信制は追加で最大2回支給できます。また、専攻科の生徒の場合、支給回数上限は通算2回となります。